

令和 元 年度 ■ 当初予算

□ 補正予算

(月)

記入日

令和

元年

6月

10日

機 関 名	農業試験場		課題コード	H300302		事業年度	H30 年度 ~ R2 年度			
課 題 名	大規模経営体の園芸部門における労働力確保条件に関する研究									
機関長名	金 和裕				担当(班)名	企画経営室 経営班				
連 絡 先	018-881-3313				担当者名	黒沢 雅人				
政策コード	3	政 策 名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
施策コード	1	施 策 名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成							
指標コード	4	施策の方向性	農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進							
種 別	重点(事項名)		農業労働力の安定確保条件の解明						基盤	
	研究		開発	○	試験		調査		その他	
	県単	○	国補		共同		受託		その他	
評 価 対 象 課 題 の 内 容										
1 研究の目的・概要 大規模経営体の園芸部門の維持・拡大のためには、安定した労働力確保が喫緊の課題であるが、その取り巻く環境から経営体独自の労働力確保に限界が生じている。中でも雇用労働力の主体である臨時雇用の確保は急務であり、その確保条件について研究を行う。 具体的には、供給する労働力について、導入先進事例の労働条件、雇用環境等を含め現状と課題について事例分析等を基に明らかにし、特徴を踏まえながら本県における導入の可能性と条件について解明する。また、県外先進地で取り組まれている労働力確保に向けた支援体制について、現状と課題について事例分析等を明らかにし、特徴を踏まえた上で類型化を図り、存立条件について解明する。 これら事例分析と組織の類型化等を基に本県に適した労働力確保モデルを検討し、安定した労働力を確保するための方策を随時提案していく。										
2 課題設定時の背景(問題の所在、市場・ニーズの状況等) 大規模経営体に取り組む園芸作目では、作業の多くが労働力を必要とする手作業に依存しており、規模を拡大するには労働力を確保することが必須となっている。 これら経営体が確保している雇用労働力の多くが、経営体の関係者による60代を中心とした臨時雇用でまかなわれているが、季節に限定された雇用条件や、単年度契約等の理由から、将来の継続雇用に不安を感じる経営体は多い。また、経営体の労働力確保を支援する第三者組織が本県にはなく、経営体独自の労働力確保には限界が生じている。 このことから、経営体の園芸部門の生産を支える労働力(臨時雇用)について早急に確保するシステムの構築が重要な課題となっている。										
3 課題設定時の最終到達目標 ①研究の最終到達目標 園芸作目拡大に取り組む経営体が、安定した労働力を確保するための方策を提案する。 ②研究成果の受益対象(対象者数を含む)及び受益者への貢献度 受益対象は、園芸作目によって経営規模の維持、拡大を志向する県内の農業経営体であり、経営体の収益性の向上に貢献する										

4 全体計画及び財源 別紙のとおり。
5 課題設定時からの市場・ニーズの変化等 2 課題設定時と概ね同じ 経営体の労働力確保を支援する取り組みとして、県内3JAが求職者と求人者をマッチングする無料職業紹介所を開設した。しかし、労働需要に対する労働供給が未だに不足しており、更なる求職者の確保が課題となっている。そのため、この取り組みが労働力確保のひとつとして定着するためには、課題の抽出と対策を図ると共に本研究の成果の発信と活用が求められている。
6 本県産業や県民生活への向上への貢献の見込み 社会経済環境の変動に耐えられる経営体が育成され、本県の農業産出額の維持・増大が見込まれる。また、雇用労働力を活用した経営体が、労働力確保により経営の安定化が図られることで、地域雇用等を生み出す効果が見込まれる。
7 これまでに得られた成果 ・ 地域外(都市部)の労働力を活用し労働力確保を行う場合では、幅広い層への情報発信と求職者の受入体制の整備が重要となる。それと同時に、経営体(求人者)は労働力確保を個々の経営の重要な事業として捉え、労働環境の整備を行う一方で、求職者が定着するための良好な人間関係構築が求められていることが明らかとなった。 ・ 地域内の労働力を活用し労働力確保支援を行う事業体では、まずは地域での取り組みに対する認知度を高めることが必要となる。また、求職者と求人者とのマッチングを高めるためマッチング不成立の要因(就業条件)や求職者の就業ニーズ(賃金、勤務時間、休日取得等)を分析し事業に反映させることが必要であることが明らかとなった。 【各種成果の発信】 ・ 東北農業の未来をつくる～求職者に選ばれる東北農業を目指して～（東北農政局、H31.1.22 経営体、行政担当者、他） ・ JA秋田しんせい青果・花き・特用林産出荷者大会（JA秋田しんせい H31.2.1 経営体、他） ・ JAこまち無料職業紹介所研修会(求人者)（JAこまち、H31.3.5 経営体）
8 残る課題・問題点・リスク等 ・ 引き続き先進地域で取り組まれている多様な労働力の活用事例及び労働力確保を支援する事業実施体の事例の集積 ・ 先進事例の労働力確保手段を本県で活用する場合の条件整理の分析 ・ 本県で先行する労働力確保支援となる無料職業紹介所についての現状と課題の分析

9 評価

観点																			
1 ニーズの状況変化	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D 【内部評価委員】 ・メガ団地の整備完了地区の増加に伴い、大規模経営体における労働力確保は喫緊の課題。また、若手農業者の規模拡大意欲は高く、現場のニーズも大きい。 さらなる多様な労働力の導入事例・条件の解明を期待する。																		
	A. ニーズの増大とともに研究目的の意義も高まっている C. ニーズの低下とともに研究目的の意義も低くなってきている B. ニーズに大きな変動はない D. ニーズがほとんどなく、研究目的の意義がほとんどなくなっている																		
2 効果	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D 【内部評価委員】 ・先進地事例を踏まえた、本県に適した労働力確保モデルの提案により、地域でのさらなる取り組みの進展につながり、多様な人材の確保や支援体制の早期整備確立が期待される。																		
	A. 大きな効果が期待される C. 小さな効果が期待される B. 効果が期待される D. 効果はほとんど見込めない																		
3 進捗状況	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D 【内部評価委員】 ・県内外の先進地事例を分析し、現状と課題を明らかにしており、計画通りに進んでいる。 ・明らかとなった課題をもとに、今後も関係機関や法人代表者と情報共有を図りながら、対策の提案をお願いしたい。																		
	A. 計画以上に進んでいる C. 計画より遅れている B. 計画どおりに進んでいる D. 計画より大幅に遅れている																		
4 目標達成の状況	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D A. 目標達成を阻害する要因がほとんどない C. 目標達成を阻害する要因がある B. 目標達成を阻害する要因が少しある D. 目標達成を阻害する要因が大いにある																		
総合評価	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">判定基準</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>各評価項目が全てA評価である課題</td> </tr> <tr> <td>B+</td> <td>各評価項目がB評価以上であり、A評価が2つ以上の課題(A評価を除く)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>各評価項目がB評価以上である課題(A評価、B+評価を除く)</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>いずれかの評価項目でC評価がある課題(D評価を除く)</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>いずれかの評価項目でD評価があり、評価要因が改善不可能で、研究継続が困難と認められる課題</td> </tr> </table> ☐ A 当初計画より大きな成果が期待できる ☐ B+ 当初計画より成果が期待できる ☒ B 当初計画どおりの成果が期待できる ☐ C さらなる努力が必要である ☐ D 継続する意義は低い							判定基準		A	各評価項目が全てA評価である課題	B+	各評価項目がB評価以上であり、A評価が2つ以上の課題(A評価を除く)	B	各評価項目がB評価以上である課題(A評価、B+評価を除く)	C	いずれかの評価項目でC評価がある課題(D評価を除く)	D	いずれかの評価項目でD評価があり、評価要因が改善不可能で、研究継続が困難と認められる課題
判定基準																			
A	各評価項目が全てA評価である課題																		
B+	各評価項目がB評価以上であり、A評価が2つ以上の課題(A評価を除く)																		
B	各評価項目がB評価以上である課題(A評価、B+評価を除く)																		
C	いずれかの評価項目でC評価がある課題(D評価を除く)																		
D	いずれかの評価項目でD評価があり、評価要因が改善不可能で、研究継続が困難と認められる課題																		
評価を踏まえた研究計画等への対応 ・当初の計画通りに研究を進めていく中で、更なる事例分析の集積と明らかとなった課題への対策提案を考慮して取り組んでいく。 ・研究過程で得られた成果、情報について、県域サポートセンターやJA無料職業紹介所、関係各機関、経営体等と情報共有を図りながら取り組んでいく。 ・労働力不足は農業のみならず、他業界も含めた日本全体として抱える構造的な課題となっている。そのため、必要な労働力をいかに確保するかという視点だけではなく、現在の労働力でどのように対応するかという視点も検討しなければならない																			
(参考)	事前	中間(年度)	中間(年度)	中間(年度)	中間(年度)	中間(年度)													
過去の評価結果	—																		

令和 年度 元 年度 ■ 当初予算 □ 補正予算 (月)

機 関 名	農業試験場	課題コード	H300302	事業年度	H30 年度 ~ R2 年度
課 題 名	大規模経営体の園芸部門における労働力確保条件に関する研究				

4 全体計画及び財源									
(全体計画において 計画 ― 実績)									
実施内容	到達目標	30 年度	元 年度	2 年度	年度	年度	H30年度到達目標	到達状況	
多様な労働力の導入条件の解明	多様な労働力について、導入先進事例の現状と課題を明らかにするとともに、その特徴を踏まえ、本県での導入に向けた可能性とその条件について解明する						県内外の先進事例について事例分析を行い、現状と課題を明らかにする	多様な労働力の内、地域外(都市部)から労働力を確保する先進事例について経営体の導入状況を基に現状と課題を明らかにした。その中で、経営体には費用負担に加え求職者との良好な人間関係構築が求められることが明らかとなった。	
労働力確保支援組織の存立条件の解明	県外先進地で取り組まれている労働力確保の支援体制について、現状と課題を明らかにし、その特徴を踏まえ類型化を図り、類型別の特徴と存立条件を解明する						県内外の先進事例について事例分析を行い、現状と課題を明らかにする	地域外の労働力確保事例及び地域内の労働力確保事例について、支援する組織の取り組みを基に現状と課題を明らかにした。その中で、向事例とも更なる労働力確保に向け就業ニーズの把握、情報発信、受入体制整備を中心に取り組みられていることが明らかとなった。	
本県における労働力確保モデルの検討	事例分析や組織の類型化等を基に、本県に適した労働力確保モデルを検討、提案する						-	-	
							合計		
計画予算額(千円)		1,500	1,500	1,500			4,500		
当初予算額(千円)		1,200	840						
財源 内訳	一般財源	1,200	840						
	国 費								
	そ の 他								

大規模経営体の園芸部門における労働力確保条件に関する研究

農業試験場 企画経営室 経営班

これまでの研究結果（H28～H29 大規模経営体における園芸作目拡大に伴う労働力確保に関する研究）

- ・経営体の園芸部門における労働は季節性があるため、雇用労働力の98%が臨時雇用となっている。
- ・被雇用者の70%が60代以上であり、経営体では将来的に継続雇用への不安を感じている。
- ・経営体独自で雇用募集しても確保しづらいため、身近な関係者（近縁、地縁）で雇用労働力をまかなわざるをえない状況であるが、限界になっている。
- ・臨時雇用の確保が進まず、生産に支障をきたしている経営体が確認されている。
- ・労働力確保を支援する第三者組織が本県にはなく、経営体独自の確保のみでは限界を生じている。

園芸振興課等
との連携

試験研究と連動した労働力確保への動き（H29～）

- ・経営体、行政、J A、大学等をメンバーとした労働力確保に向けての協議会設立

協議会では、労働力確保に向けた各種調査、検討、研修会の開催を実施。試験研究と相互に情報共有等の連携を図っている。

- ・J Aあきた白神での無料職業紹介所開設に向けた取り組み

経営体の生産を支える労働力（臨時雇用）を早急に確保する必要性がある

研究のねらい

大規模経営体を取り巻く環境から経営体独自での労働力確保に限界が生じており、園芸部門の維持・拡大のためには、様々な労働力確保が喫緊の課題となっている。そのため、臨時雇用の労働力確保が急務であり、その基となる条件について研究を行う。

研究の概要（研究期間:H30～R2）

①多様な労働力の導入条件の解明（H30～R2）

多様な労働力について、導入先進事例の現状と課題を明らかにするとともに、その特徴を踏まえ、本県での導入に向けた可能性とその条件について解明する。

②労働力確保支援組織の存立条件の解明（H30～R2）

県外先進地で取り組まれている労働力確保の支援体制について、現状と課題を明らかにし、その特徴を踏まえ類型化を図り、類型別の特徴と存立条件を解明する。

③本県における労働力確保モデルの検討・提案（H31～R2）

事例分析や組織の類型化等を基に、本県に適した労働力確保モデルを検討、提案する。

期待される研究成果

- ・園芸作目拡大に取り組む大規模経営体が、安定した労働力を確保するための方策として提案する。
- ・施策「秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成」に貢献する。

研究フロー

①多様な労働力の導入条件の解明 ※1

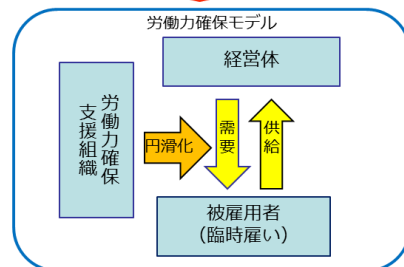
福祉事業所利用者
県外アルバイト ※2
援農隊
シルバー人材派遣
外国人技能実習生
子育てママ
etc...

②労働力確保支援組織の存立条件の解明

※1 一部調査対象は協議会で調査

③本県における労働力確保モデルの検討

構築



提案

県域モデル	地域モデル	経営体モデル
秋田県労働力緊急確保対策協議会	市町村 J A	経営体

※2 県外アルバイトとは
主に都市部の若者を全国から募集し、農繁期の間、共同宿泊施設、農家ホームステイ等で生活しながら農作業に従事する臨時雇い（アルバイト）。